

各 位

平成19年12月19日
会 社 名 株 式 会 社 アドバックス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 澤 雅 治
(コード番号 4749 東証 マザーズ)
問 い 合 せ 先 取 締 役 酒 井 圭 吾
(TEL03-6226-5661)

株式交換による株式会社ITマーケティングインテグレーションズの完全子会社化に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、株式交換により株式会社 IT マーケティングインテグレーションズ(本社：東京都港区 代表取締役社長 関本雅一氏、以下「ITMI」といいます。)を当社の子会社とする株式交換契約書を締結することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

—記—

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当企業グループは前連結会計年度よりシステム開発事業、ネット広告事業、人材派遣事業、施設運営事業に経営資源を集中し、新たな成長軌道に向けて企業再建に継続的に取り組んでおります。

当該事業領域の中で、システム開発事業における市場規模は旺盛な開発需要の後押しに支えられ、次年度以降も拡大を続けていくものと予想される一方、新たな価値創造に向けた戦略的な取り組みが重要であると認識しております。

当企業グループはこうした市場環境に対応すべく、本年6月には多様化する各種システムの受託開発を主力業務とする子会社を設立いたしました。この度更なる事業規模の拡大と競争力の強化を図るべく、ITMIを当社の子会社とすることといたしました。

ITMIはエンドユーザーおよび大手SI(システムインテグレータ)に対して、情報・通信分野におけるワンストップのSIソリューションをコンサルテーションフェーズから運用フェーズまで提供するビジネスモデルを有すると共に、強固な営業力を背景に、数々の実績と上流技術ノウハウを積み重ね幅広いクライアントからの支持を得ております。また、これらSIソリューションに加え、自社プロダクトによるソリューションを持った統合的なソリューションプロバイダ展開を企図しております。

従いまして、同社と当企業グループにおけるシステム開発事業が持つ経営資源を相互補完的に融合し最適化を図ることにより、多面的な事業並びに顧客基盤の迅速な確立が実現できると判断し、株式交換によりITMIを完全子会社とすることといたしました。

また、当企業グループは本日付で純粋持株会社へ移行するための方針決定ならびに準備に入ることを決議しており、当該株式交換と合わせて企業価値の最大化を図るための取り組みを着実に実践してまいります。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程等

株式交換決議取締役会	平成19年12月19日(水)
株式交換契約締結	平成19年12月19日(水)
株式交換予定日(効力発生日)	平成20年2月1日(金)
株券交付日	平成20年2月1日(金)

(注)本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ないで実施いたします。

(2) 株式交換に係る割当の内容

会社名	株式会社アドバックス (完全親会社)	株式会社 IT マーケティングインテグレーションズ (完全子会社)
株式交換比率	1	1, 100

(注) 1. 株式の割当比率

ITMI の株式 1 株に対して、株式会社アドバックスの普通株式 1, 100 株を割当交付します。

2. 株式交換により発行する新株式数

ITMI の株主に対し、当社普通株式として 2, 200, 000 株を新たに発行いたします。その結果、当社の発行済株式総数は 50, 709, 400 株となる予定です。

(3) 株式交換比率の算定根拠等

① 算定の基礎及び経緯

上記比率算定に当たっては、公正性・妥当性を確保するために、第三者算定機関に専門家としての意見を求めることとし、当該第三者機関に荻野公認会計士事務所を選定いたしました。

荻野公認会計士事務所は、株式会社アドバックスについては市場株価方式を採用いたしました。当該方式による市場株価の計算対象期間としては、平成 19 年 12 月 13 日を基準日とし、基準日までの直近 1 ヶ月間を採用し、当該期間の平均株価(終値単純平均)を用いて株式価値の評価を行っております。

ITMI については、純資産価額方式、類似業種比準方式、類似会社比準方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー方式(以下「DCF方式といいます。」)の併用により、株式交換比率算定の基礎となる指標値を分析し 1 株あたりの株式価値を算定いたしました。

上記の算定結果を参考に当社と ITMI との間で交渉・協議を重ねた結果、平成 19 年 12 月 19 日開催の当社取締役会並びに ITMI 臨時株主総会において、本株式交換における株式交換比率を上記(2)のとおり合意・決定し同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、上記の株式交換比率は算定の諸条件に重大な変更を生じた場合に、当事会社間で協議のうえ変更することがあります。

② 算定機関との関係

算定機関である荻野公認会計士事務所は当社及び ITMI の関連当事者には該当いたしません。

(4) 株式交換完全子会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

ITMI は株予約権及び株予約権付社債を発行しておりません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(1) 商号	株式会社アドバックス (完全親会社: 連結)	株式会社 IT マーケティングインテグレーションズ (完全子会社)
(2) 事業内容	施設運営事業等	システム開発事業
(3) 設立	平成 4 年 4 月	平成 15 年 4 月
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座 7-13-10	東京都港区西麻布 3-13-10
(5) 代表者	代表取締役 小澤 雅治	代表取締役 関本 雅一
(6) 資本金	1,996,516 千円 (平成 19 年 11 月末)	100,000 千円 (平成 19 年 3 月末)
(7) 発行済株式数	48,509,400 株 (平成 19 年 11 月末)	2,000 株 (平成 19 年 3 月末)
(8) 純資産	4,111,683 千円 (平成 19 年 9 月末)	104,225 千円 (平成 19 年 3 月末)
(9) 総資産	4,839,477 千円 (平成 19 年 9 月末)	238,923 千円 (平成 19 年 3 月末)
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	4 人(単体: 平成 19 年 9 月末) 150 人(連結: 平成 19 年 9 月末)	100 人(平成 19 年 9 月末日)

	株式会社アドバックス (完全親会社:連結)	株式会社 IT マーケティングインテグレーションズ (完全子会社)
(12) 主要取引先	日本電波塔(株)	(株)日立情報システムズ
(13) 大株主及び 議決権比率	中根 慎一 10.2% (株)BBH 7.0% 辻 誠 6.5%	(株)パックリムホールディングス 100.0%
(14) 主要取引銀行	みずほ銀行	みずほ銀行
(15) 当事会社との 関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

注 当社は平成20年4月1日付で純粋持株会社へ移行することを予定しております。

(3)最近3年間の業績

決算期	株式会社アドバックス (完全親会社:連結)			株式会社 IT マーケティングインテグレーションズ (完全子会社)		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年 3月期
売上高	903,471千円	1,206,293千円	3,180,486千円	—	304,253千円	255,368千円
営業利益	△252,599千円	△233,491千円	△109,740千円	—	2,111千円	2,892千円
経常利益	△290,165千円	△234,599千円	△107,270千円	—	2,111千円	3,015千円
当期純利益	△494,860千円	△239,146千円	△229,892千円	—	2,111千円	1,922千円
1株当たり 当期純利益(円)	△20.82	△8.31	△5.35	—	5,498	12,730
1株当たり 配当金(円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり 純資産(円)	26.99	32.49	89.44	—	110,164	69,023

注1. ITMIは平成18年10月期より事業を開始しておりますので、平成17年10月期の実績はございません。

注2. ITMIの平成19年3月期は決算期変更により、事業年度が5ヶ月間の変則決算となっております。

注3. 当社の数値は連結業績を記載しております。

4. 株式交換後の状況

- (1)商号 株式会社アドバックス
- (2)事業内容 施設運営事業等(平成20年4月1日をもって純粋持株会社へ移行する予定です。)
- (3)本店所在地 東京都中央区銀座七丁目13番10号
- (4)代表者 代表取締役社長 小澤 雅治
- (5)資本金 19億9,651万6,000円
- (6)純資産 現時点では確定していません。
- (7)総資産 現時点では確定していません。
- (8)決算期 3月期
- (9)会計処理の概要 企業結合会計上、取得(パーチェス法の適用)に該当します。
なお、本株式交換によるのれんは発生しない見込みです。

(10) 株式交換による業績への見通し

本株式交換により、ITMIは平成20年2月(第4四半期)より当社の連結対象となります。当社の単体業績に与える影響は軽微であり連結業績に与える影響は当連結会計年度において2億円弱程度の売上高の増収となり、5百万円程度が営業利益の増益となる見込みです。

なお、本日付で平成20年3月期の通期業績予想の修正を別途開示しており、修正予想値には上述の数値を織り込んでおりますので、合わせてお知らせいたします。

以 上